

2025年度 JPEC フォーラム

水素社会実現に向けたJH2Aの取組 ～水素で創る豊かな地球～

2025年 5月13日

**一般社団法人 水素バリューチェーン推進協議会
(JH2A)**

武藤 憲一

2025年度JPECフォーラム

水素社会実現に向けたJH2Aの取組 ～水素で創る豊かな地球～

2025年5月13日

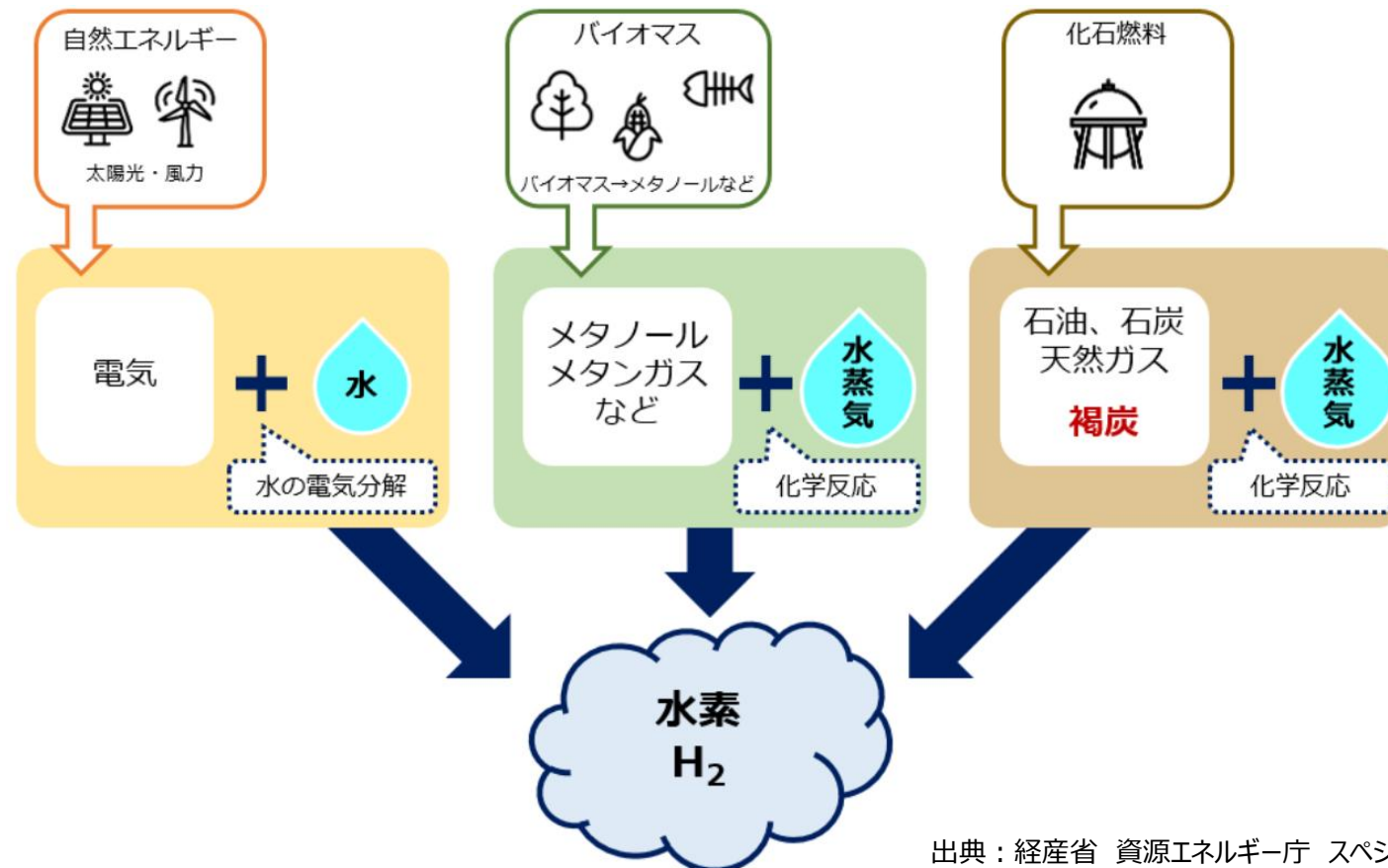


一般社団法人 水素バリューチェーン推進協議会（JH2A）

水素? 🙌 カーボンニュートラル実現への貢献

水素：エネルギーとして利用する時にCO₂を排出しないクリーンな資源

水素は様々な物質からつくり出せる：水、石油・天然ガス・石炭等の化石燃料、
メタノールやエタノール、下水汚泥や廃プラスチック等



本日のアジェンダ

- **水素バリューチェーン推進協議会（JH2A）概要**
- **カーボンニュートラル（CN）と日本の水素戦略**
- **水素の導入・社会実装状況**
- **水素ファンド**

水素バリューチェーン推進協議会 (JH2A) 概 要

課 題

水素社会構築を加速させるための課題

① 水素の需要創出

輸送機器、発電等のエネルギー、
化学・鉄鋼等の非エネルギー

② 技術革新によるコスト削減

技術革新による製造、輸送、貯蔵等の
コスト削減

③ 事業者に対する資金供給

需要拡大とコスト削減を同時に
推進するために必要

上記3点の課題を解決するために、横断的な団体としてJH2Aを設立

目的

水素で創る豊かな地球

～変幻自在で自然に優しい水素の力を世界に届ける～

活動

ネットワークの構築

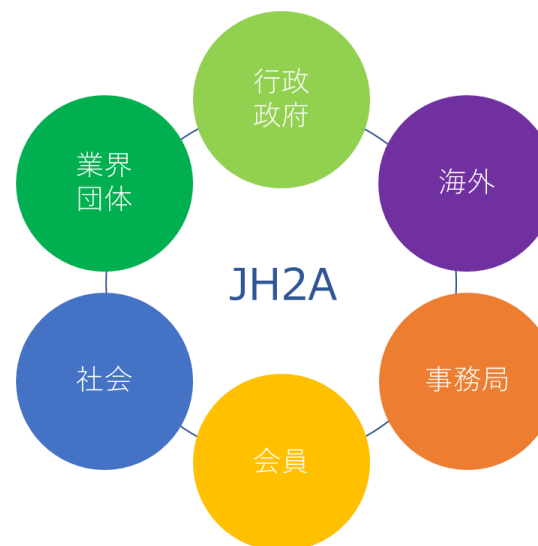
水素普及の課題解決に取り組むための仲間づくり

調査・情報発信

水素の価値や水素普及の課題を正しく周知



エネルギー転換が一人ひとりの問題として認識



プラットフォーム機能

政府、企業、自治体、教育・研究機関の結びつけ



水素社会実現に向けて産官学一体で取り組む

JH2A概要 【団体概要】



目的	サプライチェーン全体を俯瞰し、業界横断的かつオープンな組織として、社会実装プロジェクトの実現を通じ、早期に水素社会を構築する
団体名	一般社団法人 水素バリューチェーン推進協議会（略称：JH2A）
共同会長	内山田 竹志 トヨタ自動車(株) Executive Fellow 國部 毅 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長 牧野 明次 岩谷産業(株) 代表取締役会長兼CEO
設立	2022年4月1日
理事会員	26 社・団体
会員	481社・団体 (2025年4月1日時点)

JH2A 各委員会の活動目的

<事業化委員会>

社会実装プロジェクトの創出と政策支援の実現

<規制標準委員会>

規制・標準化の課題の解決

<渉外委員会>

関連団体との**渉外・連携**、普及活動

<CO2フリー水素委員会>

水素の**低炭素化**推進

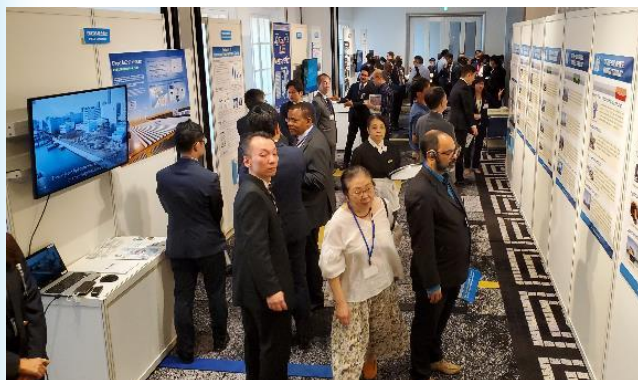
<金融委員会>

資金調達の選択肢の提示に向けた検討

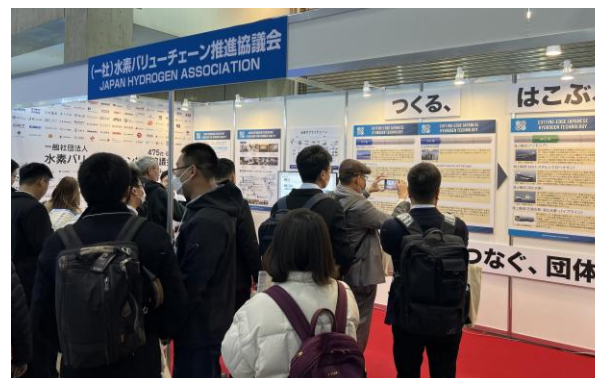


つくる
はこぶ
ためる
つかう

活動実績 【国内イベント・講演・海外連携・他】



2023/9/25 水素閣僚会議にて国内水素事業の展示



2025/2/19~2/21 FC EXPO出展



2023/3/16~17 JH2A水素フォーラム



2024/6/24~25 OAPEC-JCCP サウジシンポジウム



2024/7/3 若手座談会



2024/6/21 米国燃料電池・水素エネルギー協会MOU締結

国内外で開催のイベント・国際会議にて講演等にて日本の水素認知度向上を実施中

カーボンニュートラル(CN) と日本の水素戦略

C Nと日本の水素戦略



- 2020.10 : **2050年カーボンニュートラル宣言** : 2030年度46%削減
⇒グリーン成長戦略、GI基金事業展開
- 2017.12 : **水素基本戦略** 水素社会の実現に向けた取組を本格化
2023. 6 : 戦略改定、年間導入量目標2040年に1,200万トン程度
- 2024. 5 : **水素社会推進法** 成立、5/24公布、10/23施行
水素の価格差・供給拠点整備の支援～国の責務
- 2025. 2 : **第7次エネルギー基本計画** 閣議決定 水素の普及拡大加速、
2040年度温室効果ガス73%削減目標と整合
2040年の一次エネルギー供給量0.2億KL(石油換算)目標

第7次エネルギー基本計画

水素への期待 抜粋



脱炭素電源の拡大と系統整備…水素・アンモニア、CCUS等を活用した火力の脱炭素化を進める…

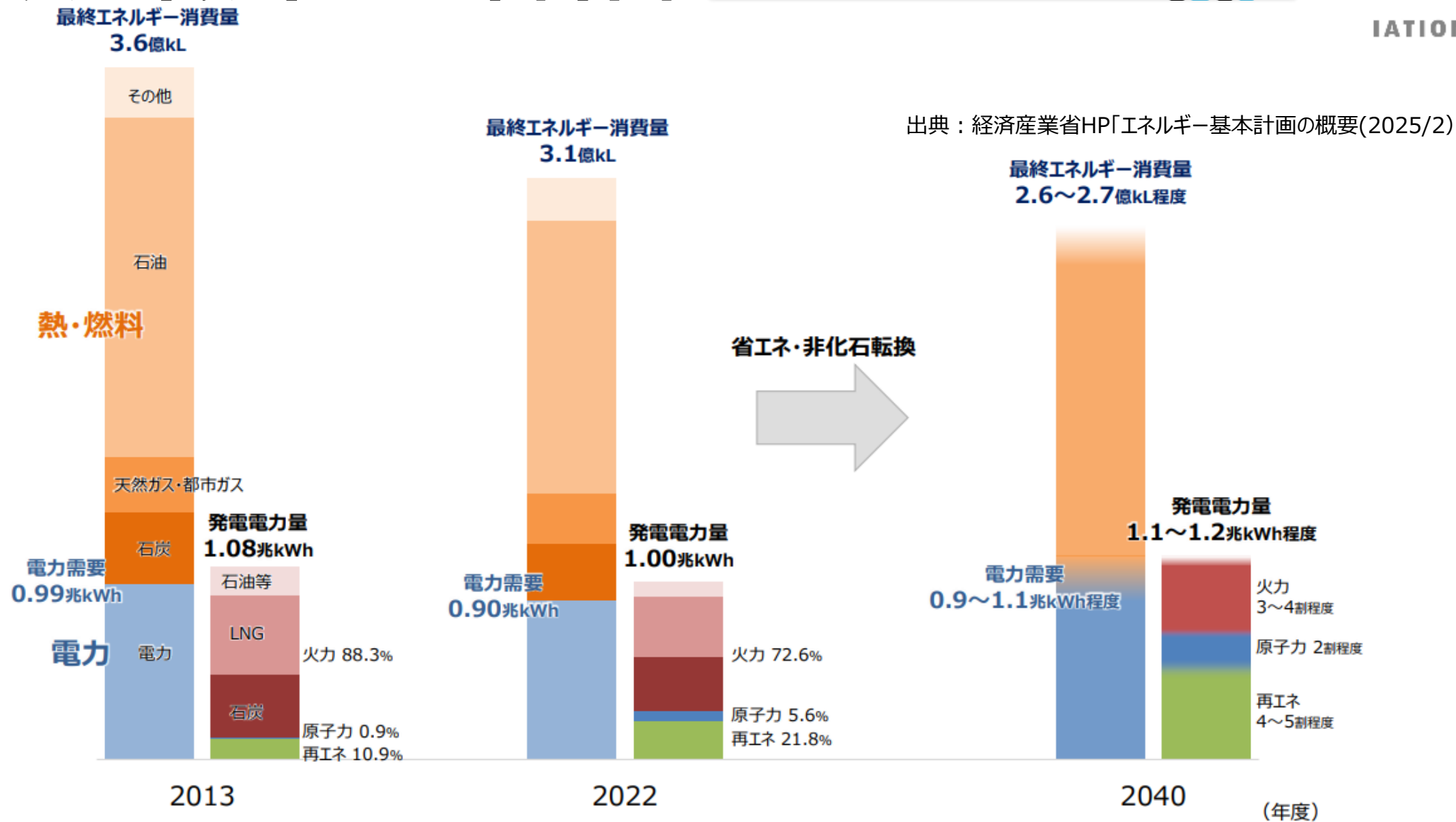
次世代エネルギーの確保/供給体制…水素等（アンモニア、合成メタン、合成燃料を含む）は、幅広い分野での活用が期待される、カーボンニュートラル実現に向けた鍵となるエネルギーであり、各国でも技術開発支援にとどまらず、資源や適地の獲得に向けて水素等の製造や設備投資への支援が起こり始めている。こうした中で我が国においても、技術開発により競争力を磨くとともに、世界の市場拡大を見据えて先行的な企業の設備投資を促していく。…社会実装に向けては、…水素社会推進法等に基づき、「価格差に着目した支援」等によりサプライチェーンの構築を強力に支援し、更なる国内外を含めた低炭素水素等の大規模な供給と利用に向けては、規制・支援一体的な政策を講じ、コストの低減と利用の拡大を両輪で進めていく。

水素・新燃料活用…水素等の製造コストの大幅な低減により、水素・アンモニア火力の活用とともに、非電力部門における水素・アンモニアや合成燃料・合成メタン等の活用が拡大。

第7次エネルギー基本計画

エネルギー需給の見通し（イメージ）

JAPAN
HYDROGEN
ATION



水素の色 🖐️ ? ➡️ 炭素集約度・CI値

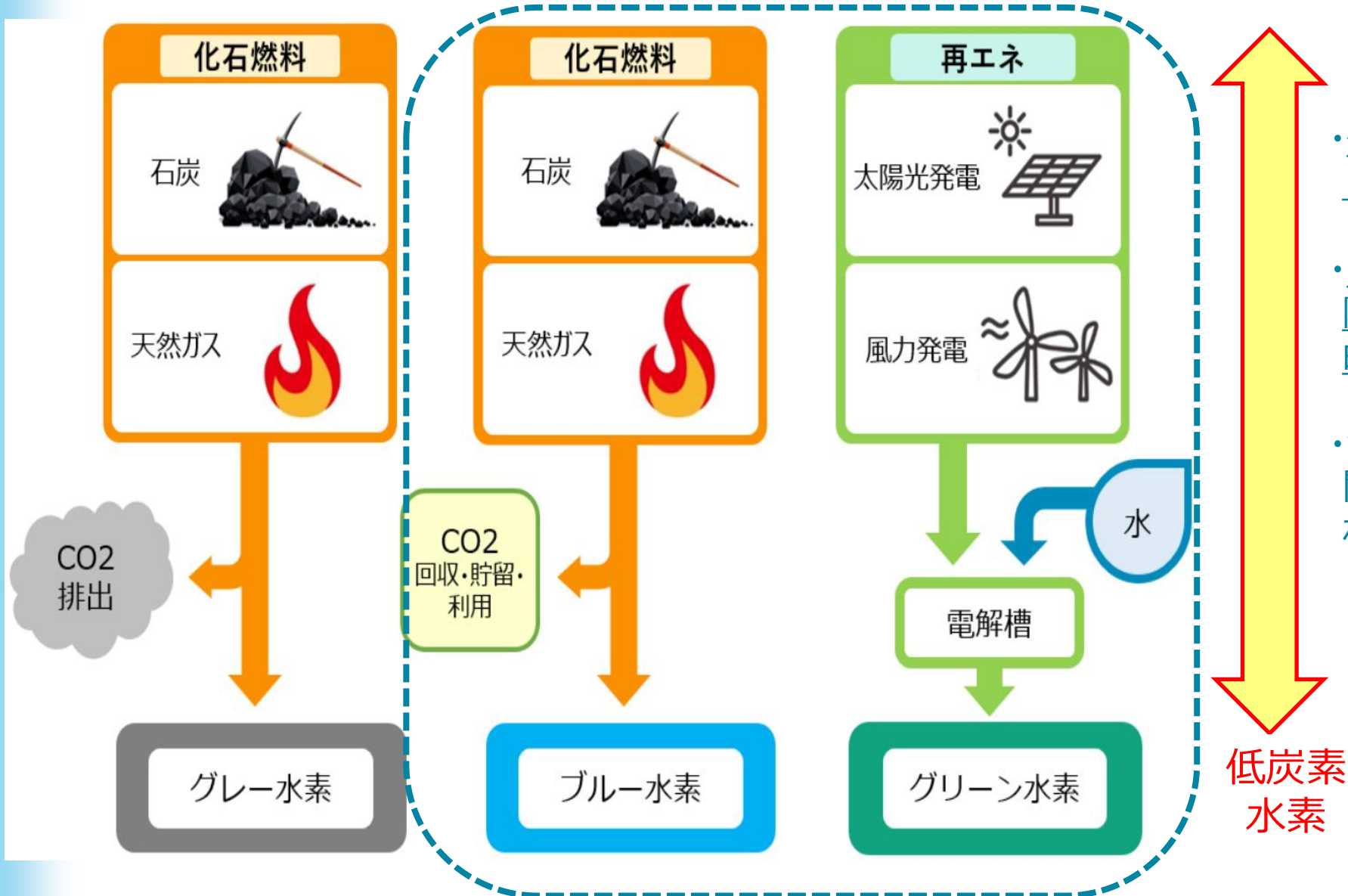


名称	定義
グレー水素	化石燃料由来で、製造時にCO ₂ を排出している水素（化石燃料由来電力と水電解で製造した水素も含む）
ブラウン水素 ブラック水素	化石燃料のうちでも特に石炭由来で、製造時にCO ₂ を排出している水素
ブルー水素	化石燃料由来だが、CCSを適用してCO ₂ 排出の抑制した水素
ターコイズ水素	メタン由来だが、熱分解によって水素と固体炭素を製造
グリーン水素	再生エネルギー由来電力と水電解で製造した水素
ピンク水素 (イエロー水素)	原発由来電力と水電解で製造した水素
パープル水素 (レッド水素)	原発からの高熱によって水を分解して製造した水素
イエロー水素	太陽光由来電力と水電解で製造した水素、あるいは太陽熱によって水を分解して製造した水素
オレンジ水素	廃棄物（特にバイオマス由来廃棄物）から製造した水素
ゴールド水素 ホワイト水素	天然に存在する（地中から発生している）水素



これまでは様々な色の定義があったが、
これからは水素を製造する際に排出する二酸化炭素の量（Carbon Intensity）に注目

低炭素水素【水素の色→炭素集約度（CI値）】



- ・低炭素水素は炭素集約度（CI値）により閾値を設定
- ・CI値は水素1kgを製造する際に排出されるCO₂を定量的に算定
- ・世界各国・地域で、CI値や閾値の設定について議論されている。

低炭素水素等の要件（①炭素集約度の基準値）

- 「低炭素水素等」は燃料によって製造プロセスやCO₂排出源も異なることから、以下のように各燃料の性質に応じた基準値をもって「低炭素水素等」の要件を設定することとしたい。
- 燃焼時CO₂を出さない水素・アンモニアについては、欧米と同様の考え方に基づき、以下に設定。
 - 水素は、Well to Gateでグレー水素から約7割削減に相当する3.4kg-CO₂e/kg-H₂
 - アンモニアは、Well to Gateでグレーアンモニアから約7割削減に相当する0.87kg-CO₂e/kg-NH₃
- カーボンリサイクル燃料は、燃焼時のCO₂排出量の取扱いも含め、ISOの考え方に基づきサプライチェーン全体を見て設定。
 - 合成燃料・合成メタンは、水素製造部分について欧州並みの約7割削減を確保した上で、その後の合成や輸送等にかかるエネルギーも加味した基準値とする。
 - 合成燃料：サプライチェーン全体で39.9g-CO₂e/MJ
 - 合成メタン：サプライチェーン全体で49.3g-CO₂e/MJ

水素等	バウンダリ	基準値設定の考え方	基準値
水素	Well to Gate	化石燃料由来グレー水素から <u>約7割削減</u>	3.4kg-CO ₂ e/kg-H ₂
アンモニア	Well to Gate	化石燃料由来グレーアンモニアから <u>約7割削減</u>	0.87kg-CO ₂ e/kg-NH ₃
合成燃料	サプライチェーン全体	水素製造部分は、化石燃料由来グレー水素から <u>約7割削減</u> その上で、合成や輸送等に係るエネルギーを加算	39.9g-CO ₂ e/MJ
合成メタン	サプライチェーン全体		49.3g-CO ₂ e/MJ

6

水素社会推進法

- 2050年カーボンニュートラルに向けたGX政策の一環として、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案（水素社会推進法）が、2024年2月13日閣議決定された後、2024年4月9日衆院本会議にて可決。その後、2024年5月17日に参院本会議にて可決され成立。1週間後の5月24日に公布された。
- 今後は夏ごろの施行に向けて、政省令・告示に関する事項や「価格差に着目した支援」の詳細設計について検討していく必要があり、2024年6月7日に、第14回水素・アンモニア政策小委員会にて、**「低炭素水素等」の要件**、**基本方針**、**「価格差に着目した支援」の詳細設計**、**水素等供給事業者が低炭素水素等の供給を促進するために取り組むべき措置**についての議論が行われた。

今後の想定スケジュール

スケジュール	2024年5月～	2025年～
水素社会推進法	5月17日 法案成立 6月7日 審議会 法案審議 パブコメ 10月23日 施行 政省令等の整備	○価格差に着目した支援への申請 認定低炭素水素等供給事業者・認定計画による継続的な低炭素水素等の供給支援 2024.11/22～2025.3/31 ○拠点整備支援の申請 認定供給等事業者の低炭素水素等の製造・輸入・輸送・貯蔵の共同使用設備の整備支援 2025.3/5～6/30 ○港湾法・高圧ガス保安法・道路占用の特例の申請
価格差に着目した支援		申請・相談 受付開始
拠点整備支援	FS事業公募 5月10日 〆切 FS支援事業	

水素等のサプライチェーン構築支援制度

- カーボンニュートラルに向けては、再エネ等の電気に加え、熱需要の脱炭素化のため水素等が必要。国内外での水素等供給体制の構築に向け、化石原燃料との価格差に着目した支援を実施。
- 当面の間、国内の水素等製造は小規模かつ輸入水素よりも高いが、安価な余剰再エネを用いれば、調整力として更なる再エネ導入拡大に資する面もあるため、エネルギー安全保障の観点から、将来的に十分な価格低減と競争力を有する見込みのある国内事業を最大限支援する。
- 加えて、鉄、化学、モビリティといった転換困難な分野・用途への拡がりを考えれば、国内で製造可能な水素等の供給量では賄えない需要が将来的に想定される。既に権益獲得競争が各国で起こり始めていることも踏まえれば、国産技術等を活用して製造され、かつ大量に供給が可能な水素等の輸入についても支援する必要がある。
- 他方、現状ではまだコスト面での課題があり、各国とも供給コスト目標を掲げ、コスト削減に向けた技術革新を進めるとともに、サプライチェーンをスケールさせるための支援制度などの取組を進めている。
- このため、市場環境を注視しつつも、水素社会推進法に基づく水素等のサプライチェーン構築のための3兆円規模の支援により、まずは将来の産業競争力強化に繋がる黎明期のユースケース作りをしたたかに進めるとともに、GX製品の市場創造に向けて、需要家を巻き込み、価格移転を可能とする後続制度との連携が必要となる。

評価項目

▷ 政策的重要性

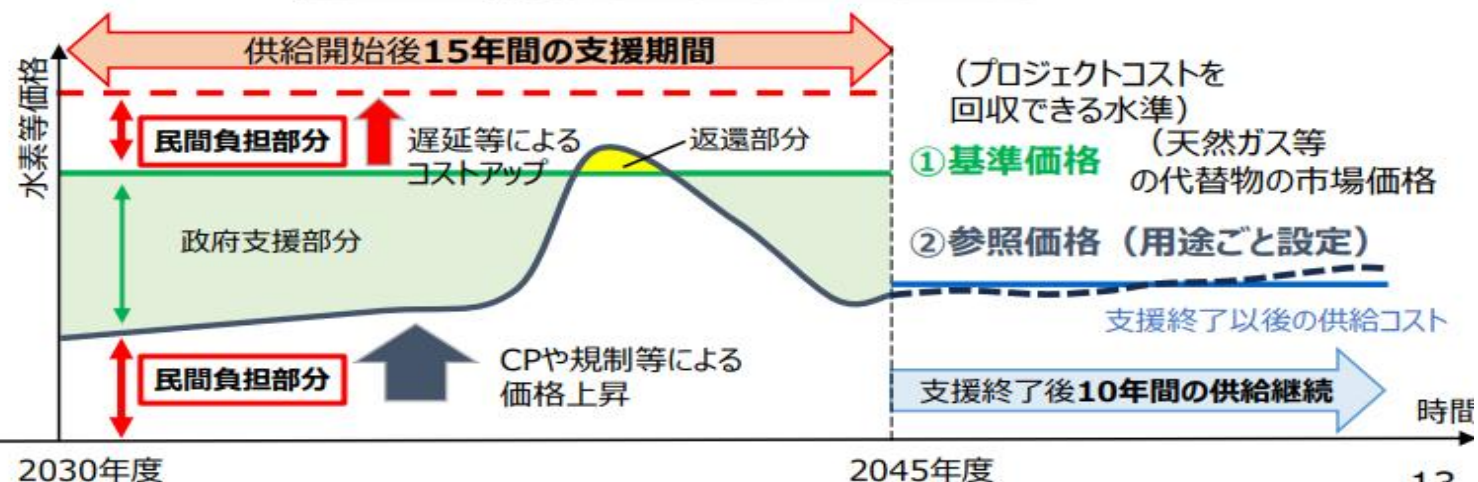
「エネルギー政策」(S+3E)

- － 安全性、安定供給、環境性、経済性
- 「GX政策」（脱炭素と経済成長の両立）
- － 産業競争力強化・経済成長、排出削減

▷ 事業完遂見込み

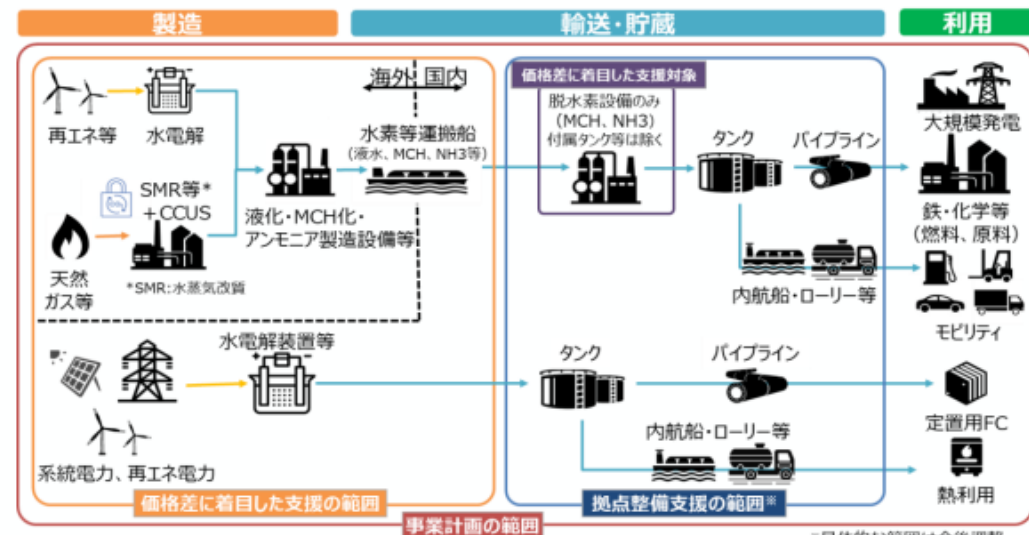
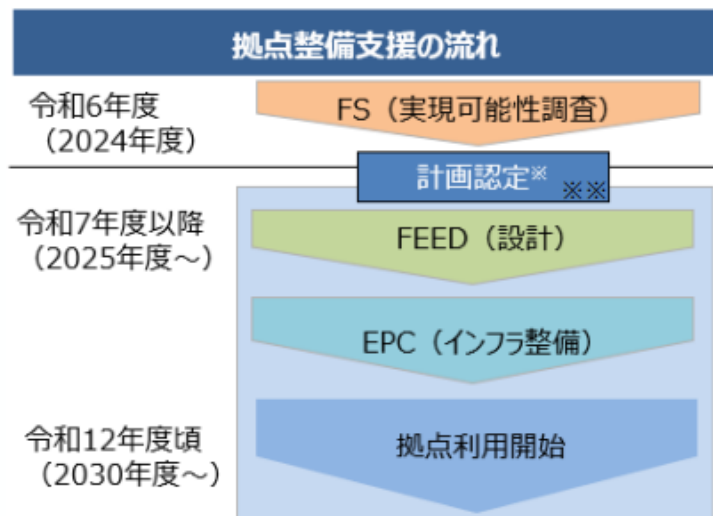
事業計画の確度の高さ、国と企業のリスク分担の整理に基づく計画の妥当性

価格差に着目した支援制度のイメージ



水素社会推進法に基づく拠点整備支援の申請受付開始について

- 水素等の拠点を整備していくにあたっては、水素等の大規模な利用拡大につながり、様々な事業者幅広く裨益する設備に対して重点的に支援することで、水素等のサプライチェーンを確実に構築しつつ、周辺の潜在的なニーズの発掘・集積を促していく。
- 具体的には、「低炭素水素等を、荷揚げ後の受入基地から需要家が実際に利用する地点まで輸送するにあたって必要な設備であって、民間事業者が複数の利用事業者と共同して使用するもの（共用パイプライン、共用タンク等）」に係る整備費の一部を①事業性調査（FS）、②設計（FEED）、③インフラ整備の3段階で支援。
- 第1段階の事業性調査（FS）支援をエネ特予算にて2024年6月から2025年2月末まで実施。第2段階以降の設計・インフラ整備に係る支援は、水素社会推進法の計画認定制度に基づく「拠点整備支援」で一体的に実施。この度、拠点整備支援を希望する計画の申請受付を開始（2025年3月5日～6月30日）。

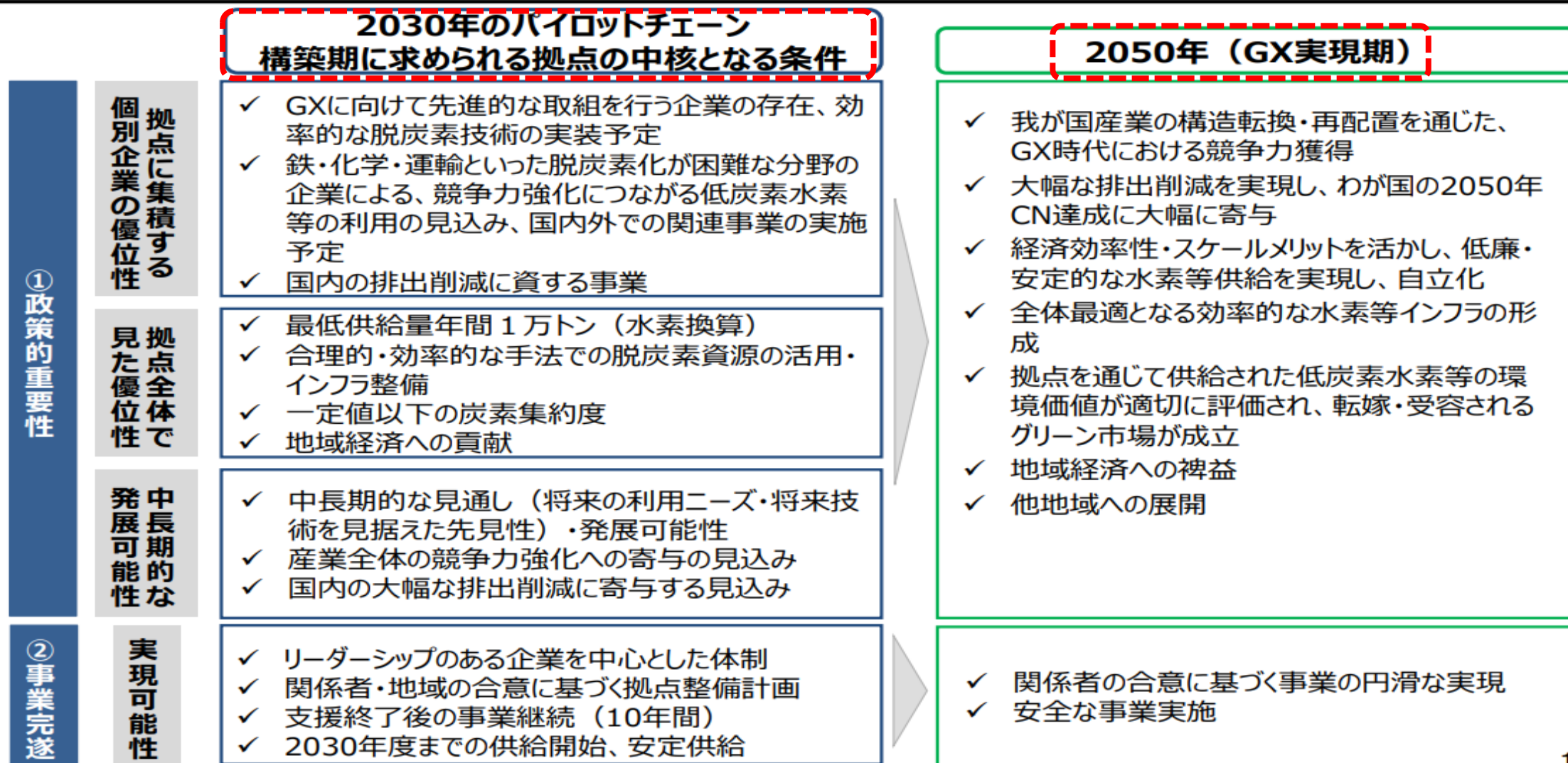


※FS事業への参加状況は、水素社会推進法に基づく計画認定制度の認定に影響しない。

※※GX経済移行債を活用し、令和7年度当初予算案でFEED事業として57億円を計上。

2050年カーボンニュートラルを見据えた2030年の拠点整備の方向性

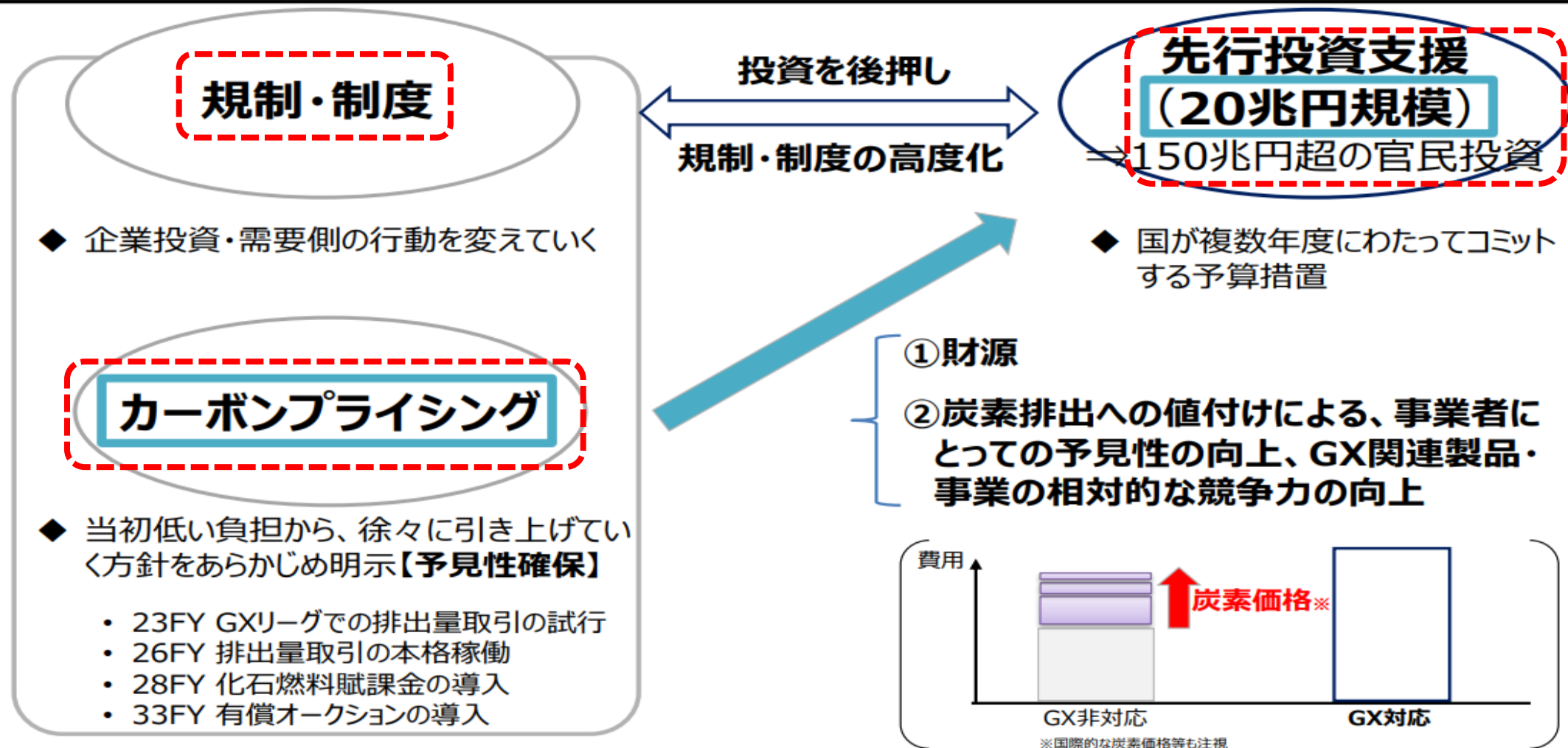
- 2050年カーボンニュートラルを見据えて、パイロットチェーン構築期から、政策的重要性や事業完遂の見込などの観点を踏まえて、国内における水素等の供給拠点を整備していくことが必要。



先行投資支援と、規制・制度（カーボンプライシング含む）の関係性

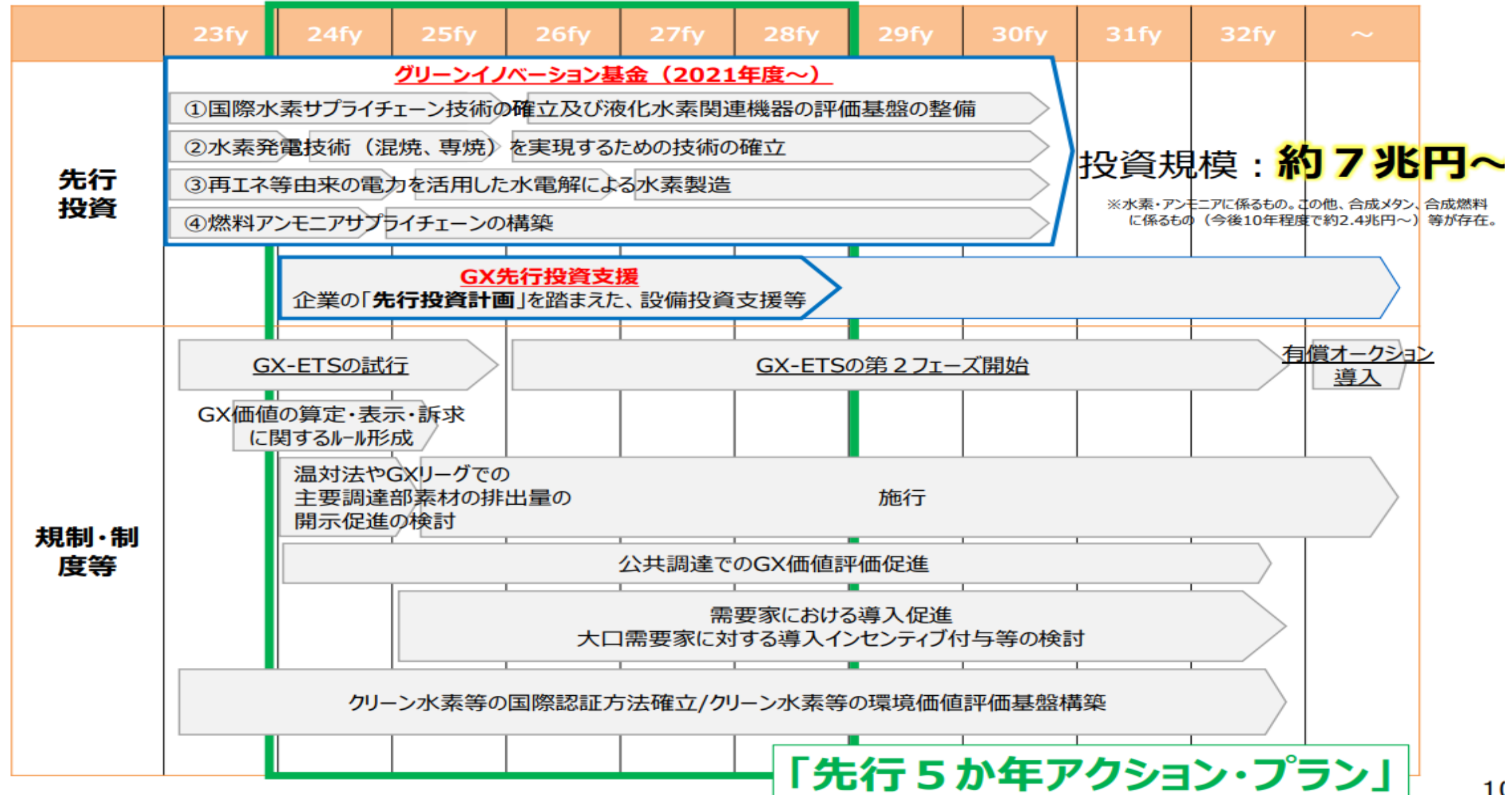
令和5年12月22日
分野別投資戦略
（一部修正）

- 国による先行投資支援と、カーボンプライシング（CP）を含む規制・制度は、GXを進める両輪
- 成長志向型CPは①先行投資支援の裏付けとなる将来財源であり②GX関連製品・事業の競争力を高めるもの
- 規制・制度の強度を適切に高めることで、投資促進効果を更に高めることも可能（※令和5年6月に施行したGX推進法は、施行後2年以内に、必要な法制上の措置を講ずるものとしている。）



水素等の分野別投資戦略②

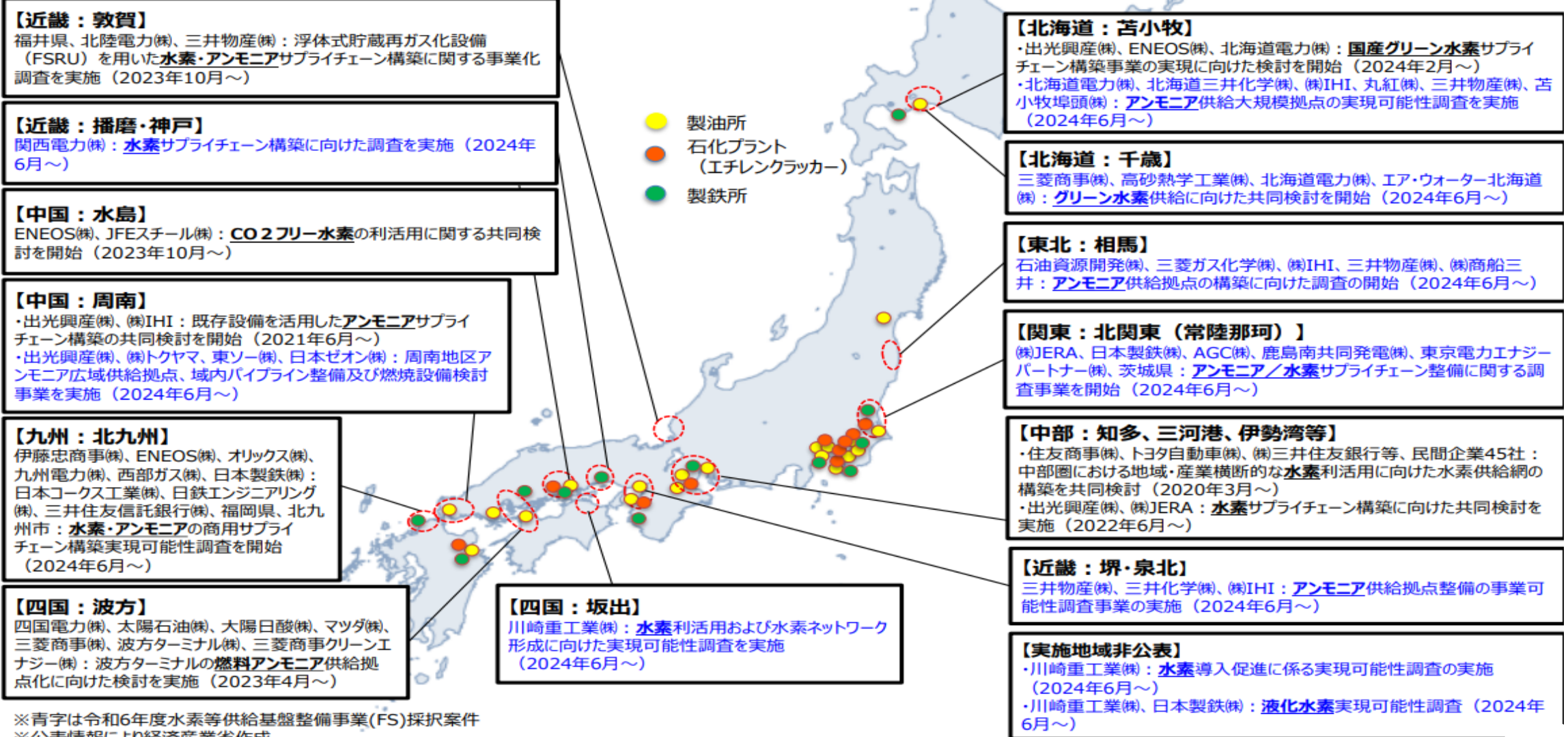
分野別投資戦略



【参考】企業による水素等供給インフラ整備の共同検討・実現可能性調査状況

- 日本各地において、企業による水素等拠点整備に向けた共同検討・実現可能性調査が進められているところ。

令和6年7月11日
GX実現に向けた専門家WG
(第6回) 資料1 一部修正



低炭素水素供給・利用 拠点整備FS例

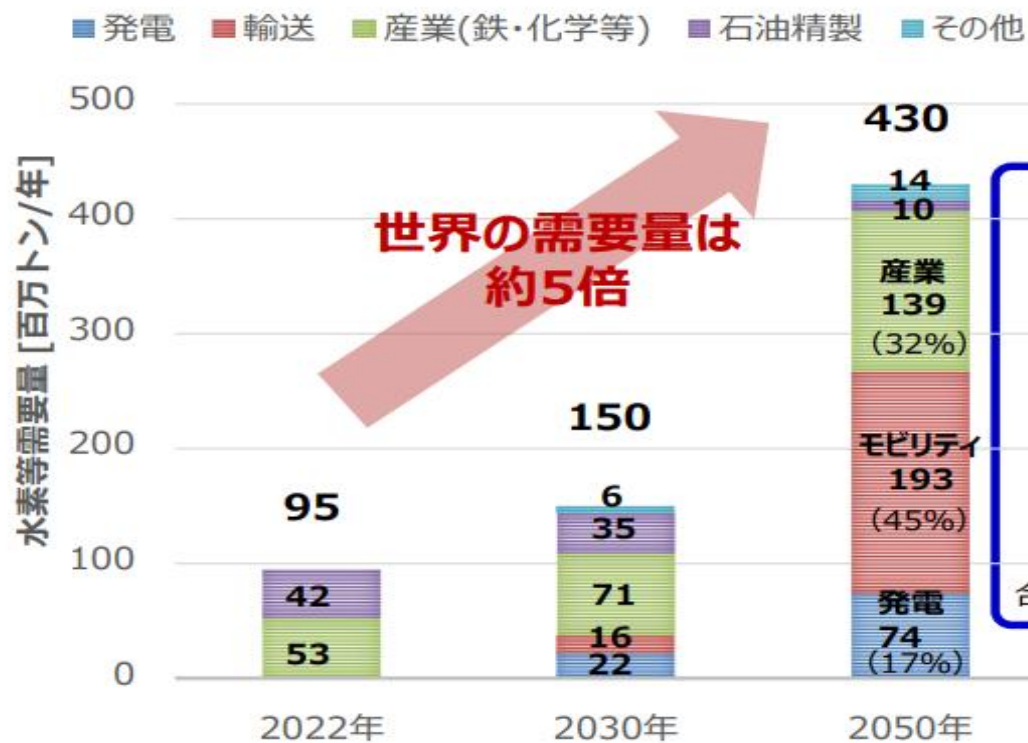
NEDO関連PJ、JH2Aメンバー提供情報に基づいてJH2A整理



水素社会の広がり

- 水素は、カーボンニュートラルに向けて鍵となるエネルギー。2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、世界の水素等※需要量も拡大の見込み。※水素等：アンモニア、合成メタン、合成燃料を含む
- 代替技術が少なく転換が困難な、鉄鋼・化学等のhard to abateセクターや、モビリティ分野、サプライチェーン組成に資する発電等での活用が期待される。

<世界の水素等需要量>



(出所) IEA「Net-Zero Roadmap」(2023/9)
 ※NZE(2050年ネットゼロ達成)のシナリオを元に算出

<水素等需要の広がり>



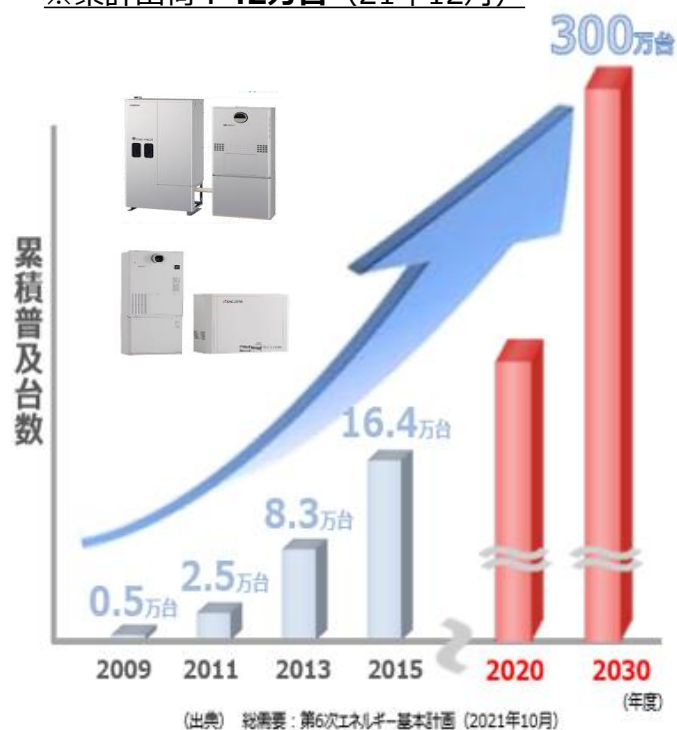
水素の社会実装

定置型燃料電池の導入実績

- 2009年からエネファームで高効率な分散型発電が市場導入
- 2020年に純水素型燃料電池の社会実装が開始し、水素社会実現を加速化

エネファーム導入推移・目標

※累計出荷：42万台（21年12月）



TOKYO2020 レガシー街開発に水素インフラを実装

住戸：エネファーム

街区：純水素型燃料電池

分譲：計4,145戸設置
CO₂年間約4000t削減

街区共用部：5kW×6台×4街区
商用施設：100kW×1台

電気 40%
エネルギー利用率
97%
熱 57%



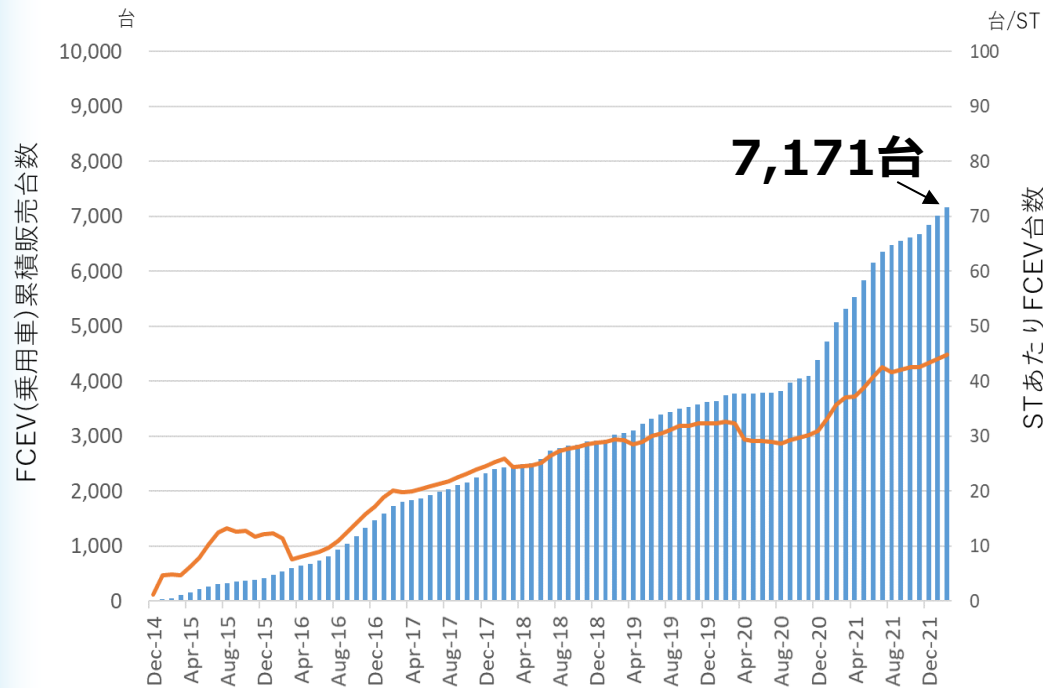
エネファーム市場において、日本は世界をリードしており、今後も産業競争力を強化する動き

水素の社会実装

燃料電池自動車（FCV）の普及状況

- 日本における、FCEV普及台数は世界第三位
※米国：13,305台、EU：2,945台、韓国：16,206台¹⁾

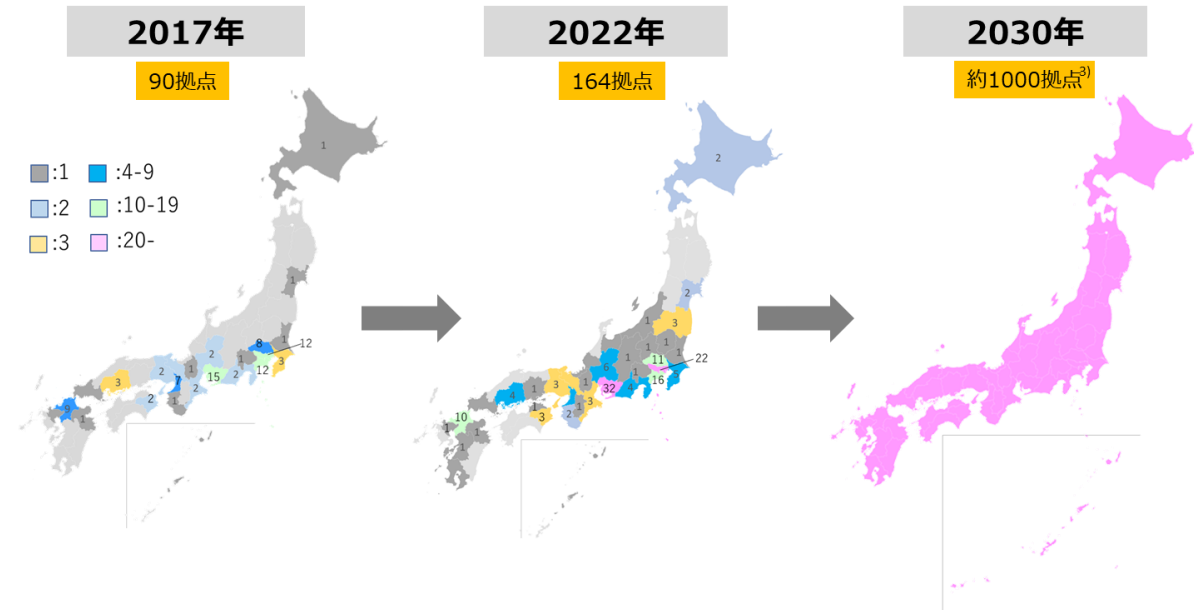
FCEV（乗用車）国内累積販売台数推移¹⁾



2) 出典:CAFCP、H2Mobility、JETROのホームページより抜粋

水素ステーションの整備状況

- 2022年12月時点で、164拠点の水素ステーション整備がされた
 - カリフォルニア州:57拠点、EU:155拠点、韓国:112拠点、中国:250拠点
- 1)出典:CAFCP、H2Mobility、JETROサイト、IPHE

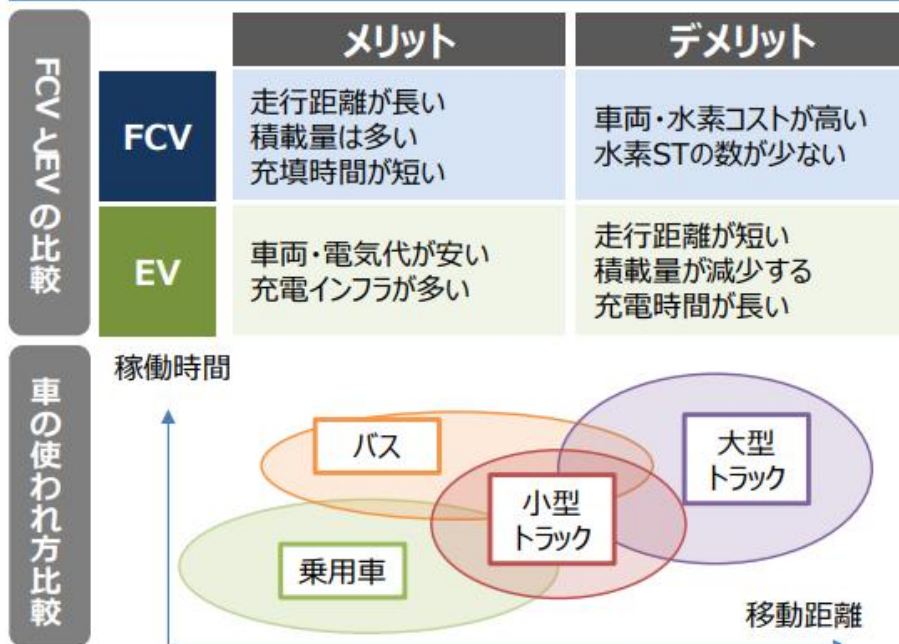


3)出典:FCCJの情報を基に、JH2Aが作成

燃料電池車（FCV）の特性と活用の方向性

- FCVは、我が国が先行して開発を進め、技術的優位性を維持。その社会実装に向け、これまで、FC乗用車の普及、水素ステーション整備、燃料電池の性能向上等を推進。
- ①航続距離が長く、②充填時間が短い、という特徴を踏まえると、特に、走行距離の長い商用車での活用に世界的に期待大。今後、市場投入も本格化する中で、商用車の社会実装に重点を置くことで、モビリティ分野での水素活用の加速化。

次世代自動車の技術マッピング

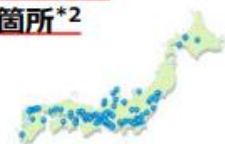


モビリティ分野での水素活用の方向性

世界に先駆けFCV開発

FCVの普及状況

- ✓ FC乗用車：8,671台^{*1}
- ✓ 水素ST：164箇所^{*2}



^{*1} 令和6年10月末時点

^{*2} 令和6年11月末時点（整備中含む）

基幹部素材

燃料電池



水素タンク



商用車により重点化

FC商用車開発・導入状況

FC小型トラック：140台^{*3}

FC大型トラック



2023年より
市場投入



2025年以降
走行開始予定

^{*3} 令和6年11月末時点

水素基本戦略

- ✓ 商用車に支援を重点化。
ファーストムーバーへ総合的支援。
- ✓ 2030年の目標
水素消費量8万トン/年

燃料の脱炭素化に向けた取組と海外動向（水素）

- 日本政府は、**2017年に世界に先駆けて、「水素基本戦略」を策定**。車両や水素の価格が高いこと、水素ステーションの整備といった課題があるが、特に、走行距離が長く、電気自動車等では対応できない領域（大型トラック・バス等）において、高いポテンシャルが見込まれる。
- 国内においては、**FCVの導入や水素充填インフラの整備の支援**を実施。商用車の需要創出のため、主要な幹線道路におけるステーション整備、意欲ある自治体との連携強化等を進めている。

政府方針（国内）

<水素基本戦略における定量目標>

- ✓ 2030年までに最大300万トン（消費量）/年
- ✓ 2030年までにFCV80万台（乗用車換算、水素消費量8万トン/年に相当）

国内の取組

<FC商用車の導入支援>

ディーゼル車との差額の3/4を補助（FCトラックの場合）

R5 当初 **136億円**
→R5 補正 **409億円**
→R6 補正 **400億円**



<商用車向け水素ステーションへの支援>

大型商用車に対応可能な水素ステーションへの補助上限額を拡充



足柄水素ST
(2023年9月開所)



本宮水素ST
(2024年5月開所)

日系自動車メーカーの海外での直近の取組

<トヨタ>

- トヨタとBMWグループが、カーボンニュートラル実現と水素社会の構築に向け、水素分野での協力関係の強化に合意し基本合意書を締結。（24年9月）



(引用) トヨタHP

<ホンダ>

- ゼネラルモーターズ（GM）と共同で燃料電池システムを開発し、外部から充電可能なプラグイン機能を持つ新型燃料電池車「CR-V e:FCEV」を生産。アメリカと日本で販売。（24年7月）



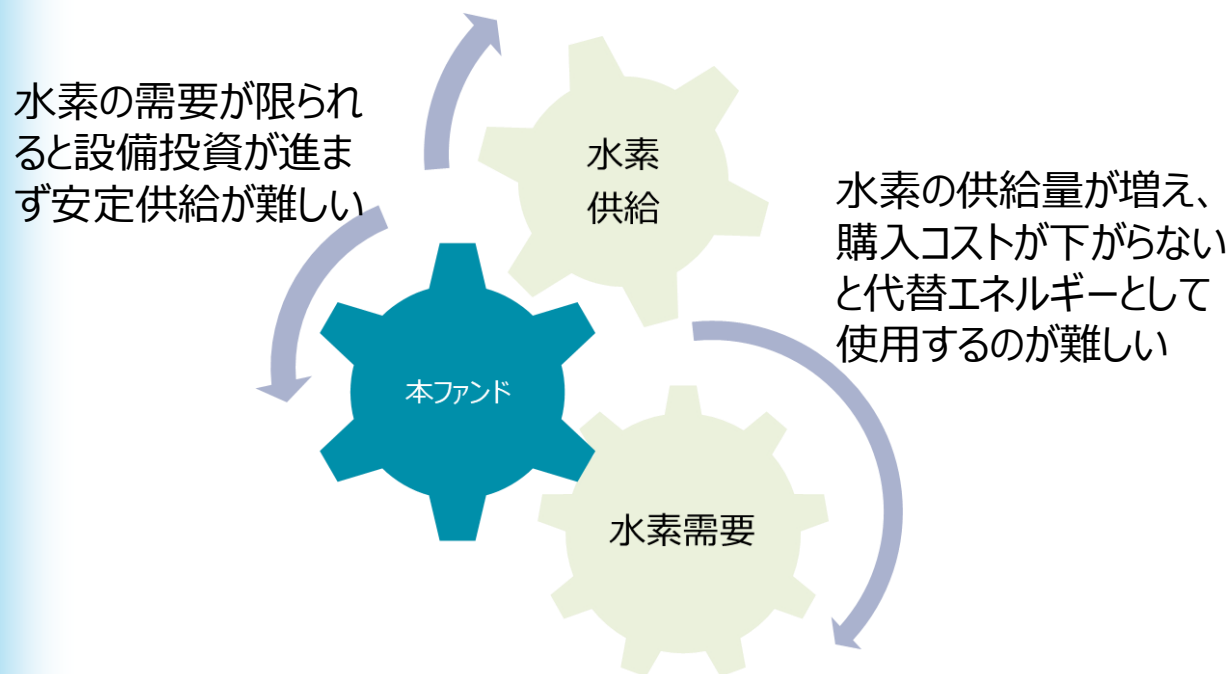
(引用) ホンダHP

水素ファンド

水素ファンド

- 金融も含めた、水素バリューチェーンに係る新たな取組として**水素ファンド**創設に取り組む。
- 水素市場黎明期における需要と供給のジレンマに対して、本ファンドが水素バリューチェーン全体を俯瞰してリスクマネーを供給することでグローバルバリューチェーンの構築に寄与。

2023/3/24 「水素普及に向けた投資ファンドの検討開始」 プレスリリース
2023/11/2 「水素ファンド設立に向けた協業の合意」 プレスリリース
2024/9/12 「水素ファンドにおけるファーストクロージングの完了について」 プレスリリース
2025 水素ファンド第1号～3号投資案件プレスリリース、



✓需要と供給のジレンマ解消

ファンドがリスクマネーを供給することでグローバル水素バリューチェーン構築を促す

✓エネルギー安全保障と脱炭素化

日本企業が有する先進的な水素関連技術を活用する機会を模索し、日本を含む世界のエネルギー安全保障と脱炭素の両立を支援する

✓日本裨益

日本アングル（例：日本企業が有する技術やオフイクニース等）を活かして、日本と各地域（欧米豪等）の優良水素案件を実現する

✓コスト低減

水素関連装置/設備価格の高止まり及び数量が不足している現状に対し、本ファンドが同装置/設備の価格低下の一助となり、水素関連プロジェクト実現を支援する

水素ファンドのストラクチャー

【各社の役割】

<JH2A>

- ✓ ファンドとのサービス契約に基づく以下のようなサービス提供のみ
 - JH2A会員企業との連携機会提供
 - 水素関連情報の提供
 - 政府へのロビイングでの連携
 - 対外情報発信支援(講演機会の提供など) など

※ファンド運営はAP、SMDAM

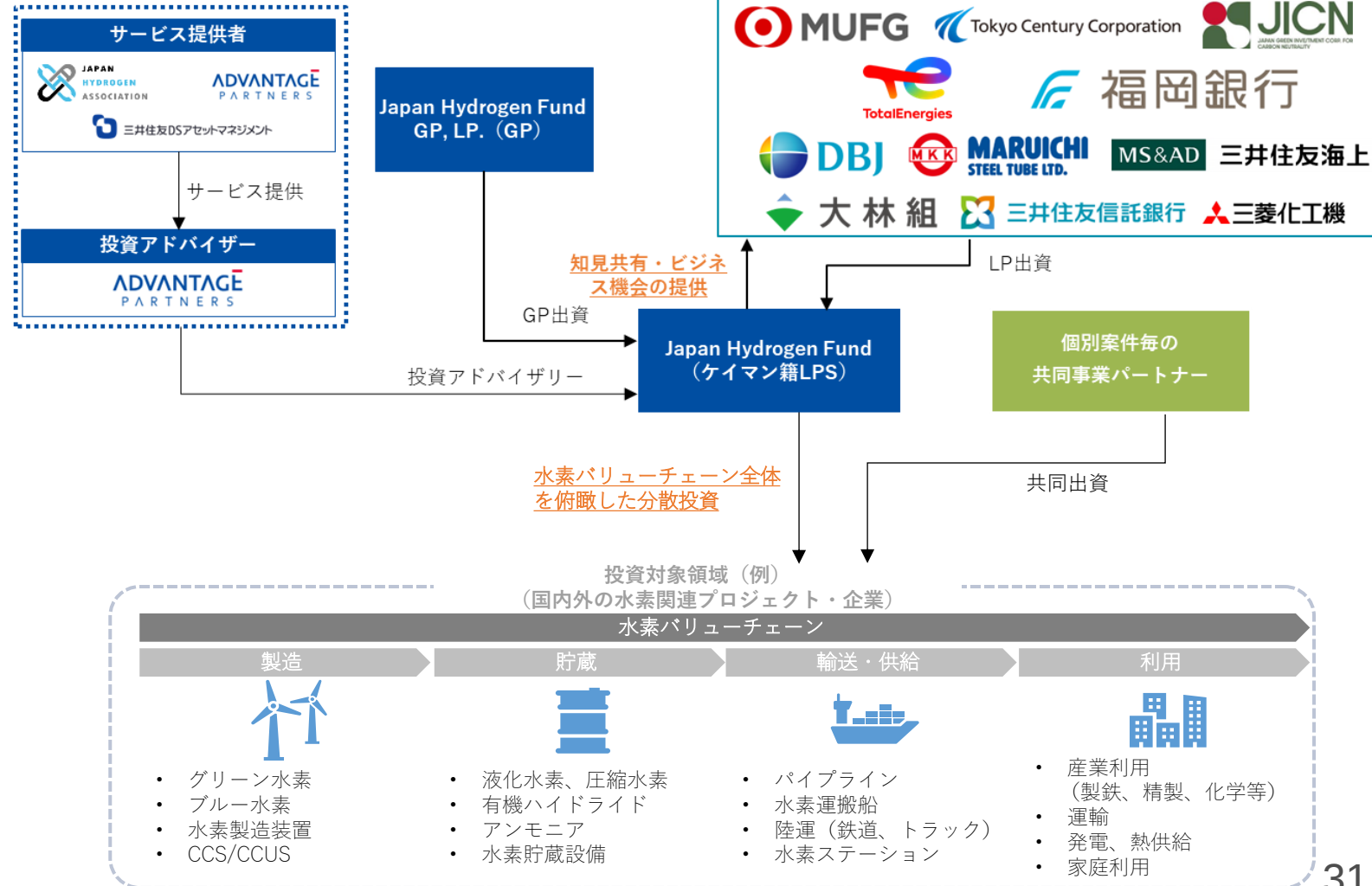
<アドバンテッジパートナーズ>

- ✓ 投資案件の発掘(ソーシング)
- ✓ 投資検討
- ✓ 投資後のバリューアップ

<SMDAM>

- ✓ ファンドの管理業務
- ✓ 投資案件のESG・日本裨益性評価など

水素ファンドのストラクチャー



水素ファンドの設立(2024. 9/12 プレスリリース)



- 2024年8月27日に、8社のLP投資家から4億米ドル超の出資コミットメントを受けて、ファンドがファーストクローズ。
- アドバンテッジパートナーズがファンド運営を担い、国内外の水素案件、企業への投資実行に向けた活動を開始。



水素ファンドにおけるファーストクロージングの完了について

2024 年 9 月 12 日

Japan Hydrogen Fund GP, Inc.
一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会
株式会社アドバンテッジパートナーズ
三井住友 DS アセットマネジメント株式会社

Japan Hydrogen Fund GP, Inc. (以下「GP」) は、一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会 (以下「JH2A」) と株式会社アドバンテッジパートナーズ (以下「AP」、グループ会社を含めて「AP グループ」) の相互協力の下で設立を目指しておりました水素関連分野への投資に特化したファンド (以下「本ファンド」) に関し、投資家様より 4 億ドル超の出資約束を得て、2024 年 8 月 27 日付でファーストクロージング (以下「本クローズ」) を完了したことをお知らせ致します。なお、本ファンドの組成に際して三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社が私募の取扱業務を担いました。

本クローズにリミテッド・パートナーとして出資約束をされた主要な投資家様には、(順不同にて) トヨタ自動車株式会社様、岩谷産業株式会社様、株式会社三井住友銀行様、株式会社三菱 UFJ 銀行様、東京センチュリー株式会社様、株式会社脱炭素化支援機構様、トタルエナジーズ様、株式会社福岡銀行様が含まれます。

本クローズにより、本ファンドは投資活動までを含めた全てのファンド事業を開始します。GP は本ファンドの運営主体として、①投資アドバイザリー業務及び運営業務サポートを提供する AP グループ、②協議会活動や 448 社・団体に上る会員企業との連携を促進する JH2A、並びに、③ファンド管理サービス及びサステナブル投資・日本裨益性評価の提供を行う三井住友 DS アセットマネジメント株式会社 (以下「三井住友 DS」) の三者の協力の下、ファンド事業を推進して参ります。

✓ Japan Hydrogen Fund GP, Inc. は、JH2A、株式会社アドバンテッジパートナーズの相互協力の下で設立を目指していた水素関連分野への投資に特化したファンドに関し、**投資家8社より4億ドル超の出資約束を得て2024年8月27日付でファーストクロージングを完了**

リミテッド・パートナー8社 (順不同)

トヨタ自動車

東京センチュリー

岩谷産業

脱炭素化支援機構

三井住友銀行

トタルエナジーズ

三菱UFJ銀行

福岡銀行

IPEF(インド太平洋経済枠組)での経産省連携の件



- 2024.6/6（木）シンガポールで開催した「IPEF(※)クリーン経済投資家フォーラム」で、閣僚会議後にJH2A・METI・アドバンテッジパートナーズ（以下AP）による共同声明を発表した。
※インド太平洋経済枠組み（IPEF）：2021年に米国が提案した経済協力の枠組み。参加国は計14か国（米国、日本、豪州、NZ、韓国、インド、フィジー、ASEAN 7 か国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム））
- 具体的成果として、METIがIPEFウィンドウの設定を提案、これにJH2A・APが賛同。優先投資枠を設け、日本裨益性のある投資機会を発掘し、域内の水素社会実現に貢献するもの。IPEFウィンドウとは、IPEF域内において、水素バリューチェーンのインフラ・技術・サービス提供会社等へ投資する枠組みを指す。



水素ファンドにおける IPEF Window の設定について

一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会（以下「JH2A」）と株式会社アドバンテッジパートナーズ（以下「AP」）。グループ会社を含めて「AP グループ」は、現在両者にて設立を目指している水素関連分野への投資に特化したファンド（以下「本ファンド」）に関し、IPEF Window を通じたインド太平洋経済枠組み（Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity、以下「IPEF」）域内の水素サプライチェーン構築を目指すため、経済産業省（以下「METI」）による IPEF Window の設定に賛同致します。

JH2A と AP は、世界的な課題である気候変動への対応の為、日本のみならず世界の水素サプライチェーン構築に向けて、①水素需要創出 ②スケールアップ・技術革新によるコスト低減 ③事業者に対する資金供給、等の課題解決を目的として、本ファンドの設立に向けて相互協力することに 2023 年 11 月に合意致しております。

今回の METI による IPEF Window の設定は JH2A と AP の目的に沿ったものであり、本ファンドは、IPEF Window を通じて、IPEF 域内において、水素及び水素派生分子の製造施設、貯蔵施設、輸送施設、利活用用の為の設備、並びにこれらのインフラ設備への技術・サービス提供会社等へ投資を行うことを想定しております。

本ファンドは、METI 並びに IPEF 域内の公的セクター及び民間セクターとの協業を通じて、IPEF 域内において水素サプライチェーンの早期社会実装化とスケールアップを図って参ります。

JH2A の事務局長である福島 洋は、今回の IPEF Window 設定について次のように述べております。「JH2A は、日本の卓越した技術を生かし、日本を含む世界の脱炭素とエネルギー安全保障の為、水素サプライチェーンを構築することを目指しております。本ファンドは、今回新設された IPEF Window を通じて、域内の事業にリスクキャピタルを投資し、域内の公的セクター及び民間セクターの方々とのコラボレーションを通じて、域内の水素社会の実現に寄与したいと願っております。」





JAPAN
HYDROGEN
ASSOCIATION

<https://www.japanh2association.jp/>